

徳島県の経営ビジョンと 財政状況

平成30年10月23日

徳島県経営戦略部財政課



目次

I.徳島県の概要

- ① 徳島県の概要 5
- ② 徳島県の強み 7
- ③ 徳島は宣言する！「vs東京」 9
- ④ 「未来志向の行政モデル」で日本をリード 10

II.平成30年度当初予算等について

- ① 歳入予算の内訳（一般会計） 12
- ② 歳出予算の内訳（一般会計） 13
- ③ 当初予算規模および普通建設事業費の推移 14
- ④ 平成30年度当初予算の特色 15
- ⑤ 「地方創生の成果実感」に向けた取組み 16
- ⑥ 6月補正予算及び9月補正予算の概要 20

III.財政健全化に向けた取組み状況

- ① 徳島県財政の現状と課題 22
- ② 財政構造改革基本方針（平成29～31年度）における改革目標 23
- ③ 県債発行額の推移 24
- ④ 県債残高と公債費の推移 25
- ⑤ 基金への着実な積立 26
- ⑥ 財政健全化法4指標 27
- ⑦ 実質公債費比率及び将来負担比率の推移 28
- ⑧ 将来負担比率の改善状況 29
- ⑨ 財政構造改革における具体的方策 30
- ⑩ 他都道府県との比較 31
- ⑪ 「新未来」を担う行政体制構築 32
- ⑫ 予算編成における創意工夫～徳島発の新たな行政手法～ 34

IV.市場公募債の発行計画

V.格付取得

お問い合わせ先

I.徳島県の概要

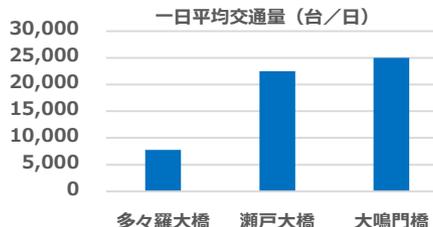
The background features a gradient from light blue on the left to a darker blue on the right. On the right side, there are several concentric white circles of varying sizes, some of which are partially filled with a light blue color. Scattered throughout the background are numerous white circles of various diameters, resembling bubbles or light spots. The overall aesthetic is clean and modern.

I - ① 徳島県の概要

大鳴門橋・明石海峡大橋



- 明石海峡を渡り淡路島を南下、渦潮で名高い鳴門海峡を渡る全長89.0kmのルート
- 本四3架橋でトップの交通量を誇り、本州の人材や技術がダイレクトに流入
- 関西エリアから四国へ直結している貴重な導線であり、観光ルートとしても需要が高い



徳島県のデータ

面積	4,146.80 km ²
人口 (H30.8.1時点)	737,226 人
世帯数 (H30.8.1時点)	309,006 世帯
市町村数	8市15町1村

阿波おどり・阿波おどり会館



- 400年の歴史を持ち、世界にその名を知られた阿波おどり
- 最も有名な徳島市の「阿波おどり」は毎年8月12日から4日間、中心街一円が踊りの渦に巻き込まれ、興奮のつばに
- 「阿波おどり会館」は、1年を通じて阿波おどりを楽しむことができる徳島県を代表する観光スポット。昼は専属連、夜は有名連による演舞があり、一緒に「踊る阿呆」になることもできる

祖谷溪 (Iya Valley)

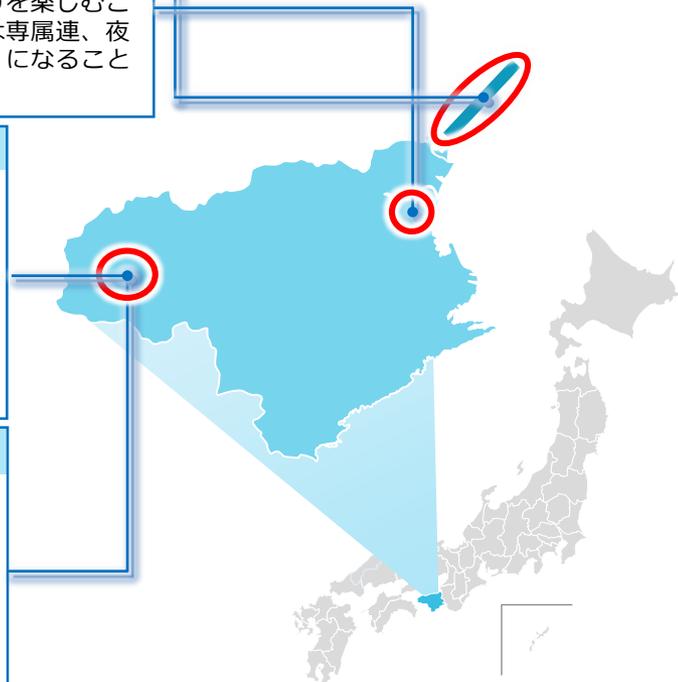


- 米大手旅行誌「トラベル+レジャー」の『2018年に訪れるべき50の旅行地』に、日本で唯一選出 (H29.12月)
(祖谷以外は、デンマーク領グリーンランドや米国の首都ワシントンなど)
- 旅行ライターらの推薦に基づき、古民家の宿泊施設への改修、フォレストアドベンチャー祖谷などの新施設や、ラフティング世界選手権2017など国際的イベントなどの話題性を考慮して選出

大歩危祖谷温泉郷



- 「日本の原風景」とも称される祖谷地域の雄大な自然と飾らない優しさで訪れる人を癒やしてくれる
- 全国83温泉地の中から、投票でお気に入りの温泉を選ぶ『温泉総選挙2017』において、「外国人おもてなし部門1位」、「絶景部門4位」、「女子旅部門10位」を獲得
- H29にエリア内5カ所の温泉宿泊施設に宿泊した外国人観光客は1万8,847人で前年比27.1%増 (H19→H29で34倍増加)



I - ① 徳島県の概要

＝ 世界最大級のLED生産拠点

LEDバレイ構想

- 1993年、地元企業によって世界初となる青色LEDが製品化
- LED分野で世界的な拠点形成を目指す「LEDバレイ構想」策定
- 以降、県内外から150社を超えるLED関連企業が集積

LEDの応用製品

性能評価体制や製品・技術開発支援等によりトータルサポート



LED 大型照明



LED 信号機



LED アート



完全閉鎖型 LED 植物工場

LEDの新用途開発



＝ 全国屈指の「光ブロードバンド環境」

地デジ導入を機に
「全県CATV網」整備

ピンチをチャンスに!

CATV世帯普及(H30.3末)
90.7%

7年連続・全国一

情報通信関連産業 21社28事業所進出 (H30.8) 1300人超雇用

地方創生の全国モデル! 「サテライトオフィス」

サテライトオフィスプロジェクト

県内 **12市町村62社進出** (H30.8.1現在)



あわえ
(美波町)



あしたのチーム
(三好市)

柔軟な働き方
の実現

古民家の
活用

新たな働き方「テレワーク」の推進

テレワーク実証センター徳島

- テレワーカーの育成機能
- 在宅勤務の補完機能



テレワーカー・コーディネーター養成

お試しワーク環境提供

在宅就業促進

テレワーク導入促進

子育て・介護離職回避

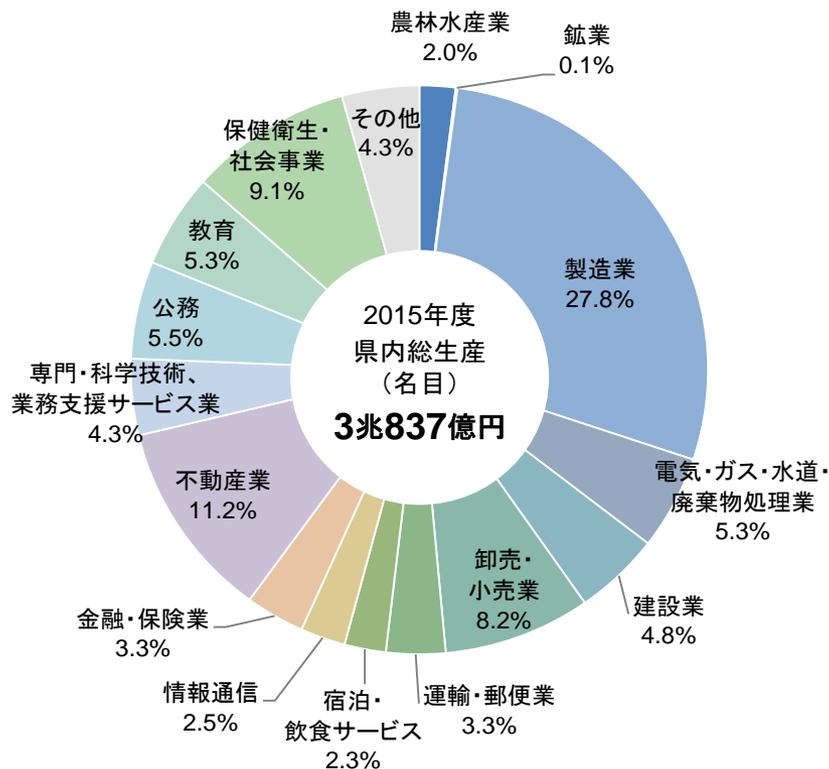
ワークライフバランス実現

I - ② 徳島県の強み

＝ 県内総生産のバランスの良さ

経済活動別 県内総生産

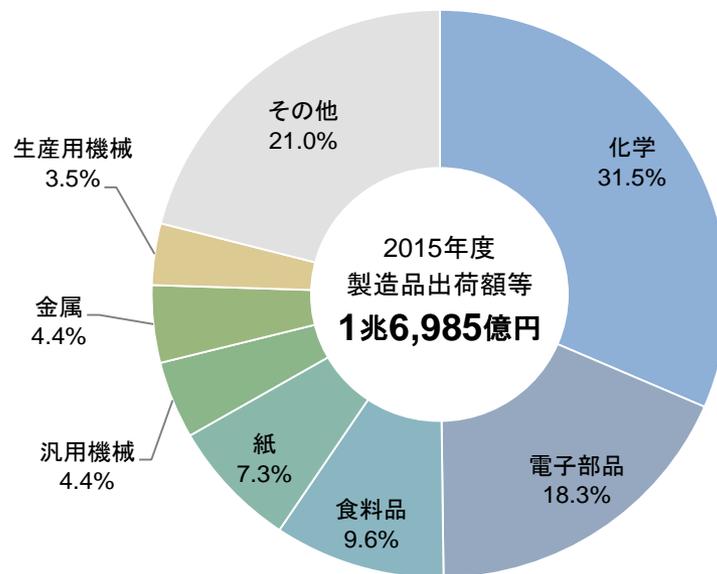
- 3割以上を占める産業がなく、特定の産業に大きく依存していない
- バランスの良さにより、突発的な景気不振による法人税収入への影響は少なく、安定した税収構造を確立



＝ 主力産業 = 化学・電子部品

製造品出荷額等の産業別構成比

- 化学・電子部品といった重要産業に強みを保持
- 全国順位が高い主な品目
⇒ 発光ダイオード (1位) ・リチウムイオン電池 (1位)
・合板機械 (2位) ・類似品を含む足袋類 (1位)

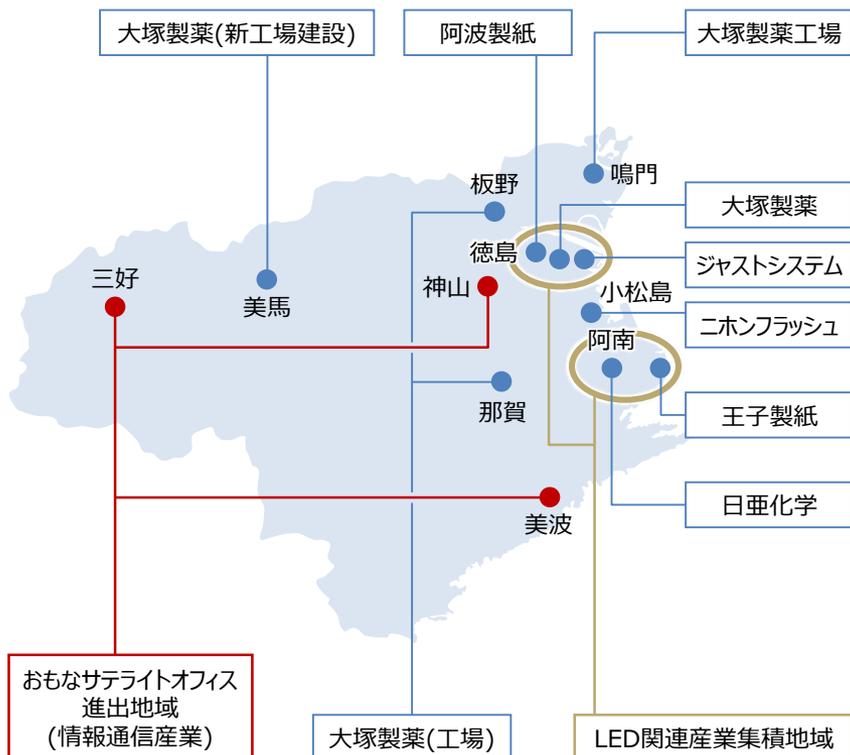


I-② 徳島県の強み

＝ 優良企業が多数内在、安定した財政の一翼に ＝

製造業等を強みとした地域経済

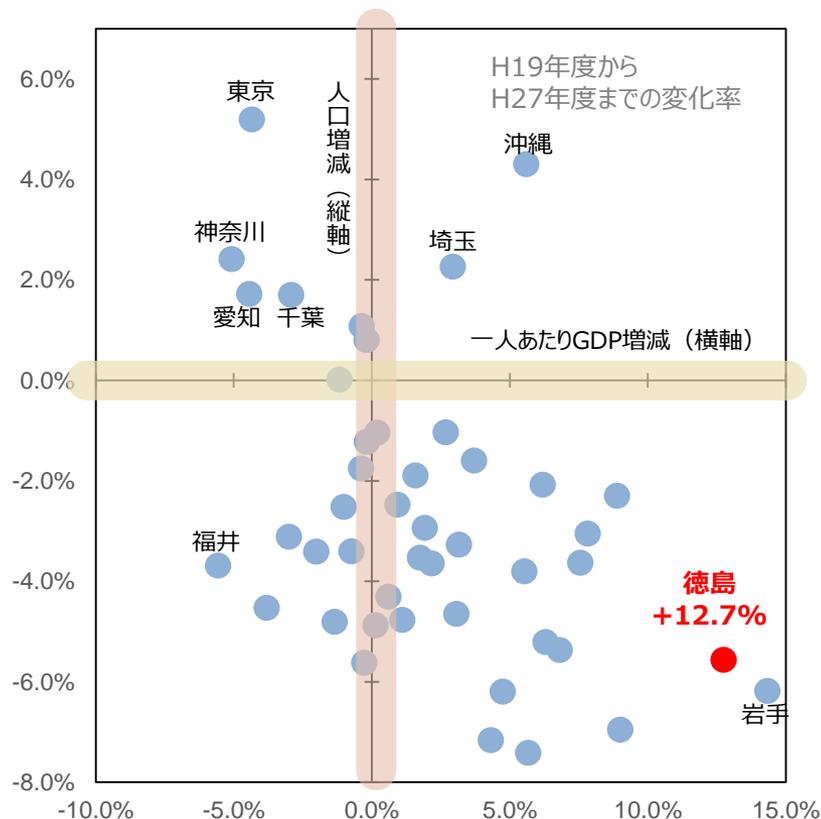
- 徳島県内各所に、大塚製菓の工場が複数存在
- また、日亜化学や王子製紙等の優良企業が多数内在するほか、サテライトオフィスとして内陸部にも情報通信産業が進出



＝ 人口減でもしっかりとした経済成長を実現 ＝

人口及び県民一人あたり県内総生産(GDP)変化率 (H19-27)

- 県民一人あたりGDPは、リーマンショック前と比較し+12.7%増
- 人口減少(△5.6%)を県民一人あたりGDPの増加でカバーする形で経済成長を実現



I-③ 徳島は宣言する！「vs 東京」

＝ 大都市の象徴・東京にない価値を、「徳島の魅力」として発信 ＝

「vs東京」のコンセプト

- 地方都市のプロモーション活動が活性化している中、各県の特徴が微差になっしまい、徳島県が後発としてプロモーションを行っても難しい状況に
- かかる状況下、他の都道府県のプロモーション合戦に埋もれる事なく、クレーバーに、そしてインパクトのある共通コンセプトを持って徳島県を打ち出して行くことを狙いとして掲揚

HPにコンセプト動画を掲載



東京を驚かせて、動かすことで、社会に好循環を創出

- 地域課題に対して動きの鈍い東京を、徳島が変えること。それは、東京を動かし、東京をさらに発展させることにも繋がります
- 東京が良くなれば、都市としての東京の国際競争力は高まり、より優れた都市に。そのようにして東京が授かった恩恵が、地域社会に流れていく
- 地方が受けた恩恵は、また東京を驚かせる何かが変わって行く。そんな循環こそが日本を変えるものと考えています

10の「徳島宣言」

1. ここなら安心して子育てできることを。
2. 歳をとってもいきいきと輝けることを。
3. しなやかに災害に立ち向かうことを。
4. 山奥でも速い、日本一のネット環境を。
5. 女性が自分らしく生きられることを。
6. この地で生まれる、
世界を変えるイノベーションを。
7. 日本の原風景を残していくことを。
8. この土地の「食」は、幸せをもたらすことを。
9. 世界に誇れる文化を発信することを。
10. 「おもてなし」のルーツがここにはあることを。

日本を救う10のヒント

これからの未来を生き抜くために。徳島県で見つけた10の“ヒント”

- 徳島の強みを発信する「10の宣言」に、これまでの地方創生の取組成果を踏まえ、新たな強みである「消費者行政・教育」を追加
- さらに、徳島県から全国に向けた「処方箋」を、「日本を救う10のヒント」として発信することにあわせ、ウェブサイトもリニューアル

10
ヒント

- 1 個性を輝かせて健やかに育つ 「子供が大人になるためのヒント」
- 2 超高齢社会における 「お年寄りが生きて行くためのヒント」
- 3 被害者ではなくヒーローに 「震災が街を襲った時に生き延びるヒント」
- 4 課題があるからこそイノベーションが生まれる 「現代社会の課題を楽しく解決して行くヒント」
- 5 自分らしさを追求した先に輝く 「女性が女性らしく活躍するためのヒント」
- 6 持続可能な世界を楽しく追求する 「消費社会の中で賢く消費するためのヒント」
- 7 大切なものをなくさないために 「土地に根付くレガシーとそれをつないでいくためのヒント」
- 8 生活に活力とうるおいを与える 「歴史が紡いできた文化と、新しい文化との出会いのヒント」
- 9 土地に根付いたお接待の心が実現する 「他人を受け入れ、やさしい心で共棲していくためのヒント」
- 10 なんでも食べられるいまだからこそ必要な 「“おいしい”を考えるためのヒント」

I-④「未来志向の行政モデル」で日本をリード

＝ 消費者庁を誘致、「消費者行政」発展・創造の拠点に ＝

政府関係機関「徳島移転」の挑戦と成功

- 平成29年7月、徳島県庁10階に「消費者行政新未来創造オフィス」を開設
- 「若年者向け消費者教育」「見守りネットワークの構築」など、新たな消費者行政・消費者教育のモデルプロジェクトを実施し、徳島県で得た成果を全国に展開

国：消費者行政新未来創造オフィス

- 徳島県庁10階に開設
平成29年7月24日
- 実証に基づいた政策の分析・研究機能をベースとした新たな未来に向けた消費者行政の発展・創造の拠点
- 多様な人員構成
国、自治体、企業、大学など約50名が参画

県：とくしま消費者行政プラットホーム

- 「消費者行政新未来創造オフィス」のサポート拠点として県庁10階に開設
平成29年6月26日
- 消費者、自治体、企業、教育機関等のネットワーク拠点としての機能や、
- 立ち会議やフリーアドレス制、テレビ会議システム等の導入による働き改革の拠点として機能も

連携・サポート

新次元の消費者行政・消費者教育の取組

若年者向け消費者教育

- 県内全高校（56校）で消費者庁作成教材「社会への扉」を活用した授業を実施 **全国初**
- 消費者庁：2020年度までに全都道府県の全高校での活用を目指す



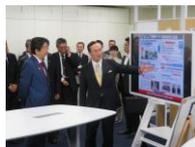
授業風景

エシカル消費の普及

- 「エシカル消費」リーディングスクールの指定（3校 H30.9時点）
- 県内公立高校に「エシカルクラブ」の設置（28校 H30.9時点）

見守りネットワーク（消費者安全確保地域協議会）の構築

- 消費者庁：人口5万人以上の全市町に設置することを目標
- 本県：H30.3達成 引き続き県内全市町村での設置を目指すとともに、全国展開へ繋げるため、課題を消費者庁と情報共有



H30.9.1安倍総理による視察

＝ 新しい発信拠点「Turn Table」が東京都にて始動 ＝

食や宿泊の体験を通じて徳島県の魅力を訴求

- 東京都のホットスポットである渋谷にて、従来のアンテナショップとは異なる「体感型施設」として、平成30年2月にスタート
- 徳島の認知度向上や、徳島の食材の流通を刺激、拡大する取組みにチャレンジ
- 新たな事業展開を引き起こす徳島回帰事業の展開も目指す

施設のコンセプト

徳島の人と徳島以外の人、
徳島の食とライフスタイルの本質を共有し、交流する場

- 施設に集う人たちの多様性を高め、自ら「徳島」を発見する仕掛け
- 情報への接触時間と収益性を確保
- 一貫したコンセプトと常に話題を提供する「面白い場所」
- 利用者間による新たな関係構築から、ツーリズムに繋げる



「Turn Table」外観



食や宿泊を通じて徳島県を体感



徳島モデルを全国展開！消費者庁等の全面移転へチャレンジ

Ⅱ.平成30年度当初予算等について

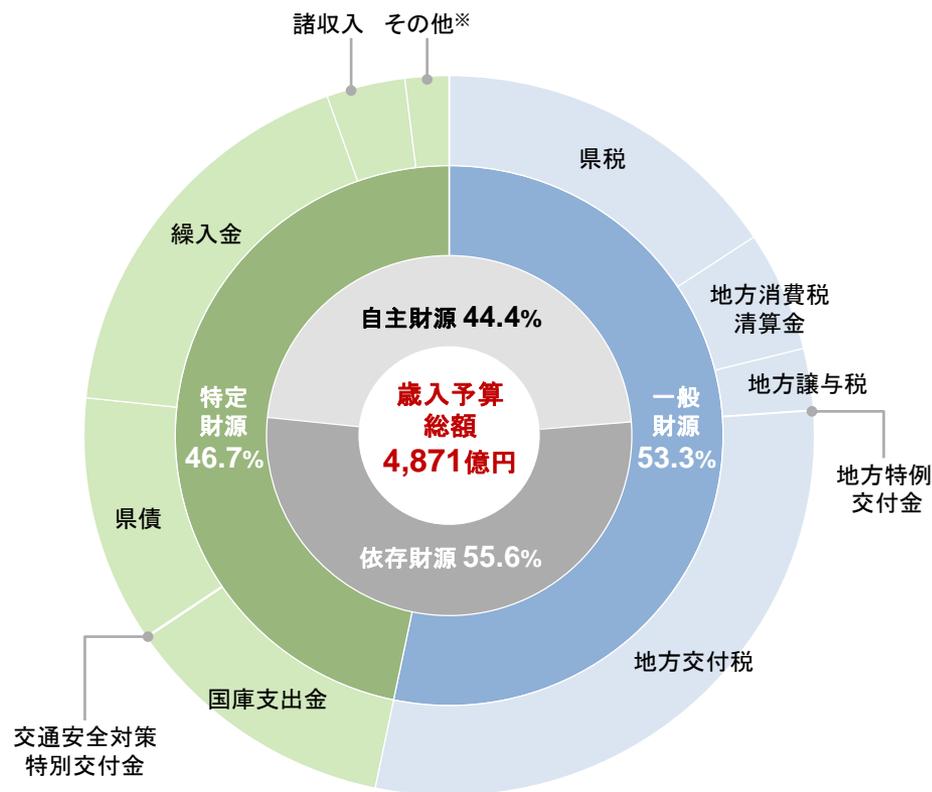
Ⅱ-① 歳入予算の内訳（一般会計）

- 一般会計予算額は4,871億円となっており、前年度に比べ11億円（約0.2%）の増加
- 徳島ならではの「地方創生」をさらなる高みへと進化させるため、9年連続の増額予算を編成

一般会計・歳入款別予算内訳表

（単位：百万円、%）

区分	自主 依存	予算額	構成比	前年度比	
				増減	率
一般財源		259,403	53.3	▲2,664	99.0
県税	自主	76,500	15.7	▲100	99.9
地方消費税清算金	自主	26,330	5.4	+98	100.4
地方譲与税	依存	13,438	2.8	+438	103.4
地方特例交付金	依存	135	0.0	+0	100.0
地方交付税	依存	143,000	29.3	▲3,100	97.9
特定財源		227,710	46.7	+3,765	101.7
交通安全対策特別交付金	依存	290	0.1	+0	100.0
分担金及び負担金	自主	914	0.2	+108	113.4
使用料及び手数料	自主	6,158	1.3	▲7	99.9
国庫支出金	依存	59,739	12.3	▲40	99.9
財産収入	自主	1,160	0.2	+121	111.6
寄附金	自主	221	0.0	+195	850.0
繰入金	自主	87,214	17.9	+3,206	103.8
繰越金	自主	1,000	0.2	+0	100.0
諸収入	自主	16,949	3.5	▲619	96.5
県債	依存	54,065	11.1	+801	101.5
（うち臨時財政対策債）		(20,700)	(4.2)	▲600	103.0
歳入合計		487,113	100.0	1,101	100.2
自主財源		216,446	44.4	+3,002	101.4
依存財源		270,667	55.6	▲1,901	99.3



※その他：使用料・手数料、財産収入、分担金・負担金、寄附金、繰越金

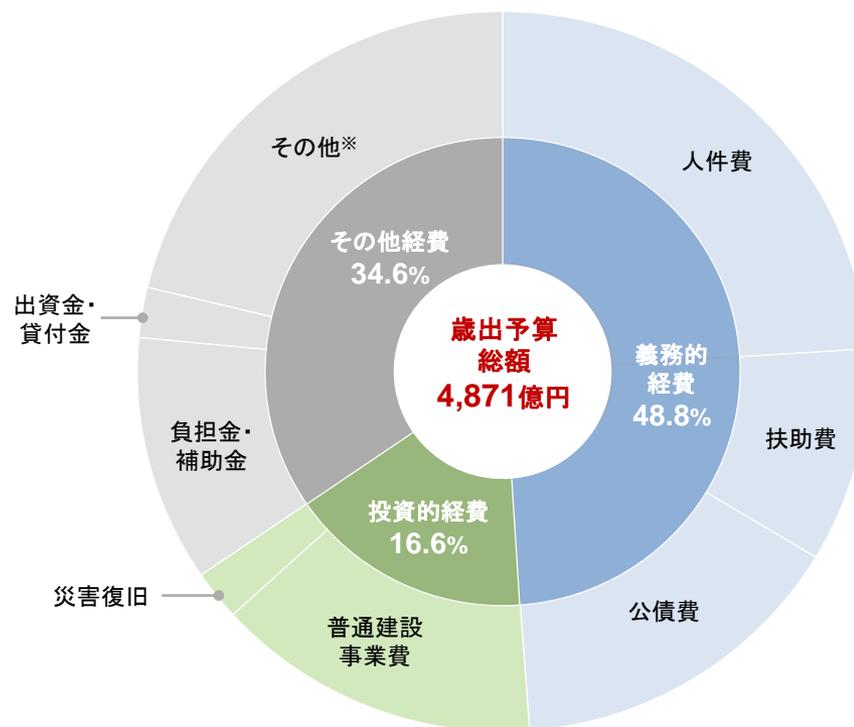
Ⅱ-② 歳出予算の内訳（一般会計）

- 歳出予算においては、扶助費が増加したものの人件費・公債費の減少により、義務的経費は28億800万円（約1.2%）の減少

一般会計・性質別歳出予算内訳表

（単位：百万円、%）

区分	予算額	構成比	前年度比率	
			増減	率
義務的経費	237,814	48.8	▲2,808	98.8
人件費	116,874	24.0	▲44	100.0
扶助費	46,892	9.6	+41	100.1
公債費	74,048	15.2	▲2,805	96.4
投資的経費	81,000	16.6	+793	101.0
補助事業	45,804	9.4	+4,176	110.0
単独事業	14,331	2.9	▲4,075	77.9
災害復旧事業	10,889	2.2	+3	100.0
直轄事業	9,976	2.1	+689	107.4
その他経費	168,299	34.6	+3,116	101.9
維持補修費	6,086	1.2	+812	115.4
負担金・補助金	53,902	11.1	▲4,346	92.5
出資金・貸付金	10,976	2.3	▲426	96.3
積立金	7,734	1.6	+1,354	121.2
繰出金	70,989	14.6	+5,825	108.9
その他行政費	18,612	3.8	▲103	99.5
歳出合計	487,113	100.0	1,101	100.2



※その他：維持補修費、積立金、繰出金、その他行政費

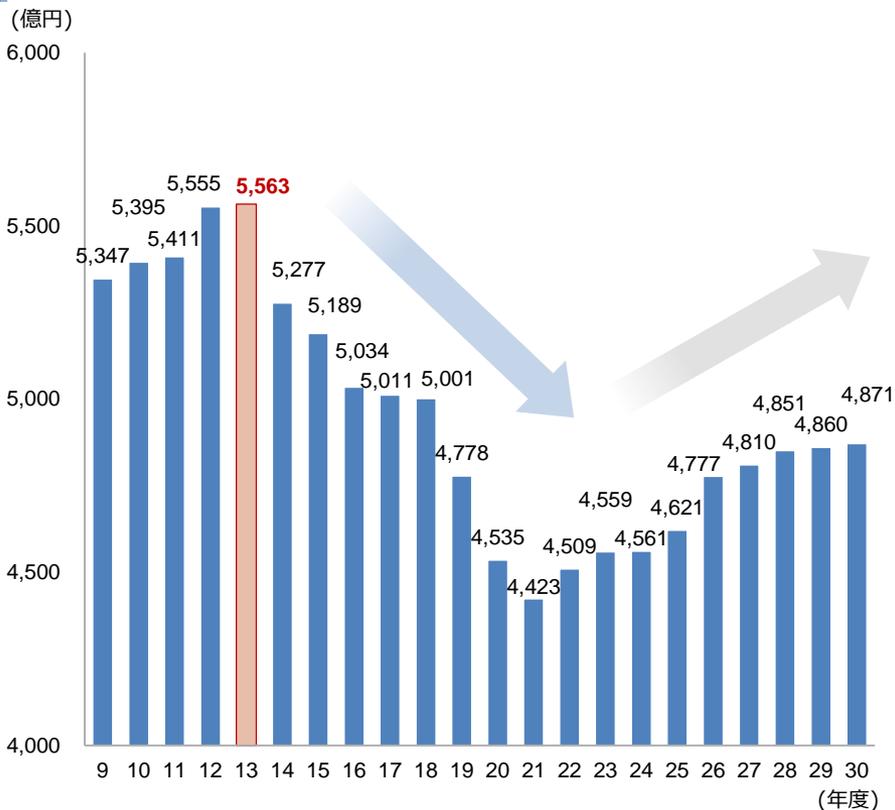
Ⅱ-③ 当初予算規模および普通建設事業費の推移

- 財政構造改革の着実な実施により、平成13年度ピーク時から当初予算規模約690億円以上の圧縮
- 国の基金等有利な財源を活用し、平成22年度から9年連続増額予算を編成し、徳島県の新成長戦略を展開

- 徹底した重点化を図り、県債発行を抑制し、実質的な県債残高・公債費の減少に大きく寄与

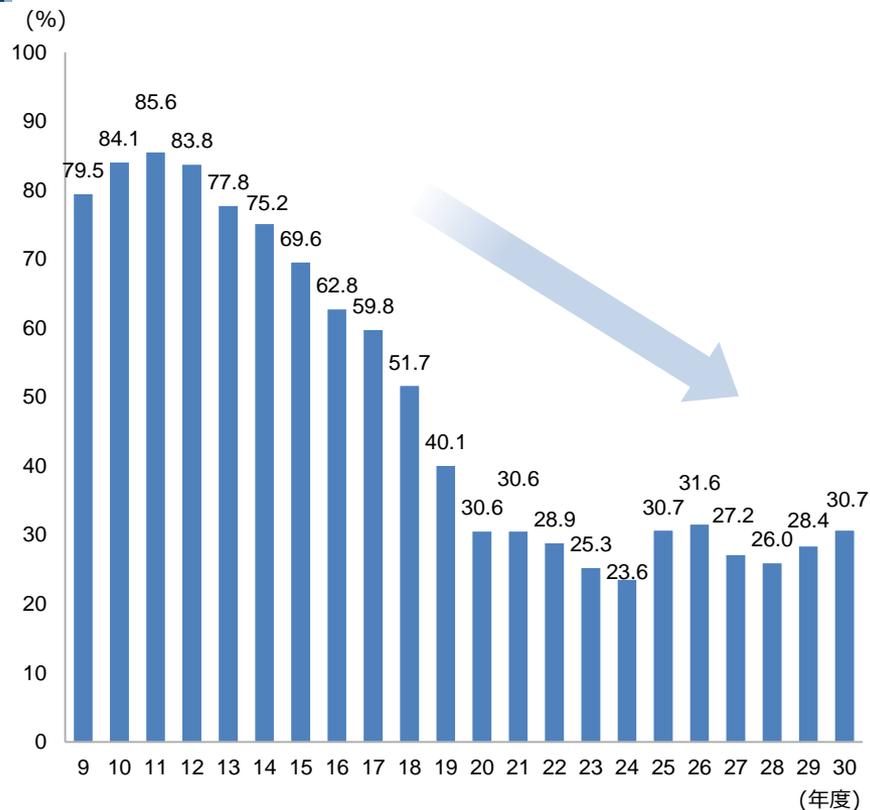
標準財政規模対比 = 普通建設事業費 / 標準財政規模 → 県債発行額に直結

当初予算規模



※平成19年度・23年度・27年度は6月現計数値

普通建設事業費



※普通会計決算ベース
30年度=9月補正後現計/◎標準財政規模

II-④ 平成30年度当初予算の特色

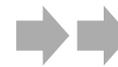
徳島は宣言する
VS東京

地方創生の成果実感を県民の皆様へ！

1 「とくしま地方創生・実感」予算 … 総額 4,978億円 ※当初4,871億円+2月補正107億円 H29予算対比 102.4% +118億円

当初予算としては4,871億円
9年連続となる「増額予算」

国の補正予算を最大限活用した2月補正と合わせた
「14か月予算」として編成、切れ目のない施策を展開



徳島発の「地方創生」を
さらなる高みへ！

2 「一歩先の未来」の具現化、次代に誇る「とくしまレガシー」の創造！

地域経済の成長を実感してもらうべく、**経済・雇用対策の推進**
「**経済・雇用対策**」の積極展開 **778億円**

未来を創る！「**経済・好循環とくしま**」の実現

- 経済加速とくしまづくりの進展 427億円
- 徳島発「第4次産業革命」の実装 3億円
- とくしま回帰を呼び込む「しごと」の創生 297億円
- もつかる農林水産業の飛躍 50億円
- とくしまブランド海外展開の推進 2億円

安全・安心を実感してもらうべく、**安全・安心対策の推進**
「**県土強靱化**」を強力に推進 **769億円**

未来を守る！「**安全安心・強靱とくしま**」の実現

- 災害に強い地域づくりの強化 177億円
- 新次元の消費者行政・教育のさらなる展開 5億円
- いきいき健康とくしまの推進 574億円
- 誰もが輝き活躍する地域づくりの加速 4億円
- ぐらし安全安心セーフティネットの構築 8億円

「一歩先の未来」を実感してもらうべく、**大胆素敵とくしまの実現**
全国モデルを大胆に創出 **150億円**

世界を魅了！「**大胆素敵・躍動とくしま**」の実現

- 国際スポーツ大会・「とくしまレガシー」の創出 29億円
- とくしま回帰のさらなる加速 41億円
- 徳島の新たな魅力・世界へ発信 33億円
- 環境首都・新次元への挑戦 5億円
- 結婚・出産・子育て支援の進化 37億円
- 未来を切り拓く人材の育成 4億円

地方創生関連予算 489億円*

「vs 東京『とくしま回帰』総合戦略」、後半戦に突入！

※ 当初⇒486億円、2月補正⇒3億円

3 「安全・安心の確保」を大きく加速 ～“県土強靱化”を加速～

- 公共事業費と県単維持補修費を合わせ、14か月予算として、H29当初予算から128億円の大幅増、総額773億円を確保
- 公共事業費は、H29当初比 **20.1%増、総額723億円**
- 県単維持補修費は、H29当初比 **16.9%増、総額50億円**
⇒過去最大を更新

4 財政構造改革の着実な推進

- 公債費H30：**501億円**（対前年比▲36億円）
⇒改革目標「H31末までに500億円未満」※臨財債除く
- 県債残高H30末：**5,000億円程度**（14年連続減）
⇒改革目標「H31末までに5,000億円未満」※臨財債除く
- 財政調整的基金残高H30末：**782億円**
⇒改革目標「H31末までに800億円」

強靱でしなやかな
財政基盤の確立に
向けた取組みを
着実に推進

徳島発の新たな
行政手法の積極展開

Ⅱ-⑤ 「地方創生の成果実感」に向けた取組み

1 藍と言えば徳島！「阿波藍の魅力」を創造発信

ジャパンプルー
= 「阿波藍」

東京オリ・パラの
エンブレムに「藍色」採用

「阿波藍」魅力発信の
絶好のチャンス！

これまでの取組み

◆ 「とくしま藍の日」の制定

- ✓ 7月24日 「とくしま藍の日」
(東京オリ・パラ開会式予定日)
- ✓ 7月を「とくしま藍推進月間」
約60の事業・イベントを集中開催

⇒ 「県の色」を「藍色」に！



メソ・エ・オブジェ2018
(フランス・パリH30.1)

◆ 阿波藍の魅力を発信

- ✓ プロモーションの開催
とくしま藍サミット・首都圏プロモーション、等
- ✓ 藍・食藍の認知度向上
ロゴマークの作製・事業者等による利用推進、等

実感に向けて

これからの取組み

◆ 新たな魅力創造

- ✓ 新製品開発
ニーズに合ったデザイン、販路拡大
- ✓ 着地型観光 (ヒューマンツーリズム)
匠の人柄、伝統技術を体験！ (藍染体験等)



東京常設展示場
(新宿パークタワー)

◆ 生産拡大

- ✓ 高品質な藍の生産
障がい者の方による
丁寧な作業により実現

障がい者の方の
「農業参入」

マッチング！

藍師が求める
「タデ藍増産ニーズ」

「農福連携・徳島モデル」を構築

2 徳島発祥！本県ならではの「働き方改革」

地デジ対応
全県CATV網整備

CATV世帯普及率
7年連続・全国1位

テレワークの
モデル！徳島

これまでの取組み

◆ 葉っぱビジネス「いろいろ」



- ✓ タブレット端末を
駆使して受発注
= モバイルワーク

◆ サテライトオフィス進出

- ✓ 半数の市町村へ進出
⇒ 12市町村62社



◆ 徳島発！テレワーク実装

- ✓ 県庁での実践
県庁版サテライトオフィス、モバイルワーク、在宅勤務
(全職員を対象を拡大) 等
- ✓ 「テレワークセンター徳島」開設 (H27)
・ 企業のテレワーク体験の場
・ 女性を応援！ (ICTママ養成事業)

実感に向けて

これからの取組み

◆ テレワークの普及拡大

- ✓ クラウドソーシングの活用
インターネットを介して、会社とテレワーカーをマッチング

◆ 徳島で「お試しワーク」

- ✓ 短期滞在でテレワークを実感
とくしま消費者行政プラットフォーム
神山・とくしま新未来創造オフィス

協働スペースで
「仕事+交流」を促進

◆ 県・市町村共同利用ウェブ会議システム (全国初)

- ✓ 会議、研修出張いらずで参加 ⇒ 移動時間を有効活用

阿波藍の文化継承と産業振興、更なる魅力発信

「多様な働き方」によるワークライフバランス確立

II-⑤ 「地方創生の成果実感」に向けた取組み

3 新たな人の流れを加速！「とくしま回帰」の具現化

推計人口・社会動態 転出超過 → 大都市などへの 転出抑制 → 若者はじめ転入促進 とくしま回帰！具現化

これまでの取組み

◆ 移住ワンストップ相談窓口の設置

- ✓ 東京・大阪・徳島に設置
⇒切れ目のないサポートを展開

「総合戦略」2019年度目標の
850人を前倒して達成！

移住者数
2013年度 80人

移住者数
2017年度 855人
(12月末時点) 目標を
1,600人に
上方修正！

◆ シームレス民泊

- ✓ 平時は民泊、災害時は避難所に
⇒県内3か所開設、8月に4か所目を設置



実感に向けて

これからの取組み

◆ 進化する「とくしま回帰」推進戦略

- ✓ 民間の先駆的な取組みを支援
移住促進策を支援（例：観光＋運転免許取得合宿 移住ツアー）
- ✓ 移住体験ツアーによる魅力体感
高移住ニーズの大阪発着「バスツアー」を充実

◆ 阿佐東線へのDMV導入

- ✓ 車両自体が観光資源に！
・ 鉄道と道路の双方を走行可能
・ 1台目車両は年内完成へ



DMV (デュアル・モード・ビークル)

移住交流拡大と流出抑制により

「転入・転出者数の均衡」実現へ

4 実証から実装へ！「第4次産業革命」を先導

人口減少・高齢化に伴う 労働力減少 → 第4次産業革命 → 産業・就業構造の変革 AI、ロボットで多くを代替可能

これまでの取組み

◆ 情報通信関連産業の集積

- ✓ 全国屈指の「光ブロードバンド環境」
⇒ ICT、データ関連企業が集積



H30.8 : 21社28事業所、1,300名超を雇用

◆ 「とくしま新未来データ活用推進戦略」策定

- ✓ 「IoT、ビッグデータ」の積極活用
⇒ 本格化する「第4次産業革命」をリード

◆ ドローン・ロボットによるインフラ管理

- ✓ 測量、橋梁やダム の点検に活用
⇒ 点検の精度向上、業務の効率化・安全確保



実感に向けて

これからの取組み

◆ IoT・AI実装への基盤整備

- ✓ IoT・AIプラットフォーム構築
⇒ ビッグデータを蓄積、かつ
分析・活用（農業データ等）

◆ AI関連企業集積の促進

- ✓ 情報通信関連企業立地促進
補助金に、AI関連事業を
メニュー追加

◆ 「IoT・AI」を活用したインフラ管理

- ✓ 県道における路面調査・点検の自動化

センサー搭載車で道路パトロール
(加減速度計、振動計、
ドライブレコーダー等)

ひびわれ、舗装劣化、
位置情報を把握
(ビッグデータ収集)

AIで自動
点検・診断、
地図上に表示

課題解決先進県へ「とくしまインダストリー4.0」推進

II-⑤ 「地方創生の成果実感」に向けた取組み

5 待ったなし！「少子化対策」の加速

全国の子ども人口
37年連続で減少

少子化進行に
歯止めを！

結婚・子育て
支援を加速

これまでの取組み

◆ 全国トップクラスの子育て支援

- ✓ 「子ども医療費助成」の対象拡大
H18: 7歳未満まで ▶ H29: 中学校終了まで
- ✓ 「少子化対策緊急強化基金」の創設
⇒ 県単独で10億円を積立
- ✓ 第3子以降「保育所無料化」
国への政策提言 ▶ H28政府予算化

国の上昇率を超えて
アップ！！

徳島県の合計特殊出生率

H17: 1.26 (全国1.26) → **H29: 1.51 (全国1.43)**

◆ 「ファミリー・サポート・センター」の強化

- ✓ 全市町村に整備 (H27) ←全国初！
- ✓ 病児・病後児預かり対応 ⇒ 12市町村をカバー

実感に向けて

これからの取組み

◆ 企業主導型保育事業推進

- ✓ 従業員のため、企業が設置 (H30.4に新たに6施設開所)
 - ・複数企業での設置や地域の子どもの受入れ可能
 - ・開設促進で待機児童の解消へ

◆ 徳島こども救急電話相談

- ✓ 子育てに対する不安を解消！ ⇒ H30.4より、24時間体制に

**結婚、妊娠・出産、子育てに切れ目ない支援で
「持続可能な社会」構築**

6 生涯現役！「アクティブシニア」の活躍

2025年に
団塊世代が75歳以上に

「社会保障費」
急増への対応

生涯現役！
「アクティブシニア」活躍実現

これまでの取組み

◆ 徳島県版「介護助手」制度の創設・展開

- ✓ シニア参入促進による労働環境改善



H29.4 モデル事業開始

部屋掃除、ベッドメイク、話し相手
介護助手受入、介護ロボット導入→パッケージで支援

H29.11~H30.1 試行的雇用

OJT研修を実施 ⇒ 介護の知識経験なくでもOK！
採用枠30名に対し、38名を雇用

H30.2~ 本格雇用 (28名)

実感に向けて

これからの取組み

◆ 「活躍の場」の更なる充実

- ✓ 「子育て支援」での活躍
⇒ 講習受講で「ファミサポ提供会員」登録
→ 地域で「一時預かり」が可能に

◆ 「シルバー大学校」講座の充実

- ✓ おもてなし外国語講座 ⇒ インバウンド対応に直結

◆ 介護助手制度 普及定着へ

- ✓ 協力施設、採用枠の拡大 ⇒ 介護助手を100名規模で展開

元気高齢者の活躍、新たな「社会の担い手」に！

II-⑤ 「地方創生の成果実感」に向けた取組み

7 世界を体感！「スポーツ王国とくしま」の具現化

ラフティングから
5年連続国際大会開催

スポーツ振興
徳島の魅力発信

「スポーツ王国
とくしま」実現

2017年 ラフティング世界選手権

2018年 ウェイクボード世界選手権

2019年 ラグビーワールドカップ

2020年 東京オリンピック・パラリンピック

2021年 ワールドマスターズゲームズ2021関西

ラフティング世界選手権

◆世界選手権2017 (H29.10.3~10.9)
大歩危に22カ国・71チーム ザ・リバーフェイス 女子総合優勝

国内初

WWAウェイクボード世界選手権大会2018

◆30回記念大会 (H30.8.30~9.2)
池田ダム湖に34カ国から選手147名が集結

アジア初

ラグビーワールドカップ

◆ジョージア代表チームの事前キャンプが決定！ (2019年9月8日~16日)

東京オリンピック・パラリンピック キャンプ地の戦略的誘致

◆ドイツへの誘致活動

- ・徳島は国が定めるドイツのホストタウン
- ・柔道U18代表チーム強化合宿
- ・カヌー連盟会長視察
- ・ハンドボール2018 JAPAN CUP 徳島大会

◆カンボジアがホストタウン登録 ⇒ 徳商・カンボジア日本友好学園の活動か録

ワールドマスターズゲームズ2021関西

アジア初

◆公式競技 ゴルフ、カヌー、ボウリング、トライアスロン、アクアスロン、ウエイトリフティング 6競技種目を県内で開催

8 みんなが主役！新たな「あわ文化」の創造

文化不毛の地
イメージ払拭

全国初・2度の国民文化祭開催
「文化の救世主」へ

東京オリ・パラを通じ
世界の「あわ文化」へ

これまでの取組み（一部抜粋）

◆阿波おどり

✓ 通年化

春：はな・はる・フェスタ
秋：阿波おどり大絵巻 (11/3~5)

✓ 海外PR・派遣支援

香港：日本秋祭in香港 (H29.11) ⇒ 4,600人を動員
タイ：ラムウォン盆踊り大会 (H29.12) ⇒ 10,000人を動員



◆マチ★アソビ

✓ 地方発・最大規模のアニメ・ゲームイベント

第1弾(H21秋) 1.2万人

第20弾(H30春) 8.4万人

過去最多！
7倍に増加



実感に向けて

これからの取組み（一部抜粋）

◆文化資源を活かした地域づくり

- ✓ H29.12：国「文化経済戦略」策定
⇒文化芸術を核とした経済活性化、地域振興
- ✓ 徳島ならではの「文化経済戦略」推進へ
⇒ H30.3：タスクフォースで検討開始



日本最古の津波碑

- ・四国遍路、津波碑等を活用
- ・広域観光ルートの検討
- ・制度・財政面で「国への政策提言」

文化・観光・経済の好循環による
「徳島モデル」を構築

『夢』と『感動』をもたらす「スポーツ王国とくしま」の実現へ

県民主役で次代に誇る「あわ文化」のレガシー創出

II-⑥ 6月補正予算及び9月補正予算の概要

6月補正予算の概要

予算額 6 億円

当初予算で掲げた「とくしま地方創生・実感」のテーマのもと、
 ・世界農業遺産の認定をはじめ、当初予算編成後に生じた新たな事案にタイムリーに対応するとともに、
 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックを捉えたレガシー創出を加速するため、
 「6月補正予算」を次のとおり編成した。

経済・雇用対策の推進 約 3 億円

- 農林水産業のさらなる飛躍
 - ・世界農業遺産認定を活用した「にし阿波」活性化事業 10,000千円
- 徳島の強みを活かした成長産業の強化
 - ・とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金 300,000千円
- 未来を支える起業家の育成
 - ・ふるさと起業家支援プロジェクト 10,000千円

安全・安心対策の推進 約 1 億円

- 鳥獣被害対策の推進
 - ・指定管理鳥獣捕獲等事業 30,700千円
- いきいき健康とくしまの推進
 - ・後発医薬品使用促進強化事業 13,000千円

大胆素敵とくしまの実現 約 2 億円

- 未来へ繋ぐ「スポーツレガシー」の創出
 - ・ラグビーワールドカップ2019「事前チームキャンプ」受入環境整備事業 55,000千円
- 魅力を発信する「文化レガシー」の創出
 - ・県立博物館新常設展設計事業 62,000千円

(注)記載事業は主なものであり、合計額は一致しない。

9月補正予算の概要

予算額 103 億円

今年度相次いで発生した「大阪府北部地震」及び「平成30年7月豪雨」に即応する「防災・減災対策」と、「とくしま地方創生・実感」をさらに加速させるため、「9月補正予算」を次のとおり編成した。

安全・安心対策の推進 約 4 3 億円

- 「地震・豪雨災害」に即応する防災・減災対策の推進
 - ・大阪府北部地震を踏まえた「ブロック塀安全対策」 924,000千円
 - ・豪雨災害に即応した機能強化・災害予防対策 1,686,749千円
- 地域医療・介護の充実
 - ・地域医療介護総合確保基金事業 1,605,147千円

経済・雇用対策の推進 約 1 1 億円

- 徳島の強みを活かした成長産業の強化
 - ・地方大学・地域産業創生事業 1,000,000千円
 - ・宿泊施設魅力アップ支援事業 80,000千円

大胆素敵とくしまの実現 約 4 億円

- にぎわい感動・とくしまの推進
 - ・とくしまマラソン支援事業 30,000千円
 - ・宿泊施設魅力アップ支援事業（再掲） 80,000千円
 - ・香港定期便へ！誘客・交流拡大推進事業 22,000千円
 - ・日本最古級恐竜化石含有層緊急発掘調査事業 4,200千円

財政健全化の推進 45億円

- ・財政調整基金積立金 4,500,000千円

(注)記載事業は主なものであり、合計額は一致しない。

Ⅲ.財政健全化に向けた取組み状況

Ⅲ-① 徳島県財政の現状と課題

地方財政の厳しい見通し

- 地方交付税や国庫支出金等に依存し、国の動向による影響を受けやすい財政構造
- 高齢化の進行による社会保障関係費の増大
- 「歳出特別枠」の廃止等、厳しさを増す地方交付税総額確保の見通し

直面する喫緊の課題への対応

- 「南海トラフ巨大地震」や「中央構造線・活断層地震」等を迎え撃つための「県土強靱化」の推進
- 「地方創生」を実現する積極的な施策展開

バランスの取れた持続可能な財政運営

- 課題解決に向けた施策の推進と財政健全化を両立するバランスのとれた財政運営
- 将来にわたり、持続可能となる財政運営の「羅針盤」としての新たな「基本方針」

財政構造改革小委員会での議論

- 「新未来『創造』とくしま行革プラン推進委員会」の下に設置された「財政構造改革小委員会」において、本県の財政状況や様々な課題について集中的に審議



将来にわたり、安定的かつ的確な行政サービスを提供していくため、
「強靱でしなやかな行財政基盤」の確立が必要不可欠

Ⅲ-② 財政構造改革基本方針（平成29～31年度）における改革目標

1.「実質公債費比率」の改善

目標

実質公債費比率を
平成31年度までに
16.7%⇒13.0%程度へ

平成29年度決算12.8%
となり目標を1年前倒して達成

減少基調を維持し、
全国平均程度の水準へ

2.「公債費」・「県債残高」の縮減

目標

平成31年度末までに公債費：
598億円⇒500億円未満へ
平成31年度末までに県債残高：
5,363億円⇒5,000億円未満へ

※一般会計決算ベース、「臨時財政対策債」除く

財政の弾力性を確保し、
持続可能な財政構造を構築

3.「財政調整的基金」残高の充実

目標

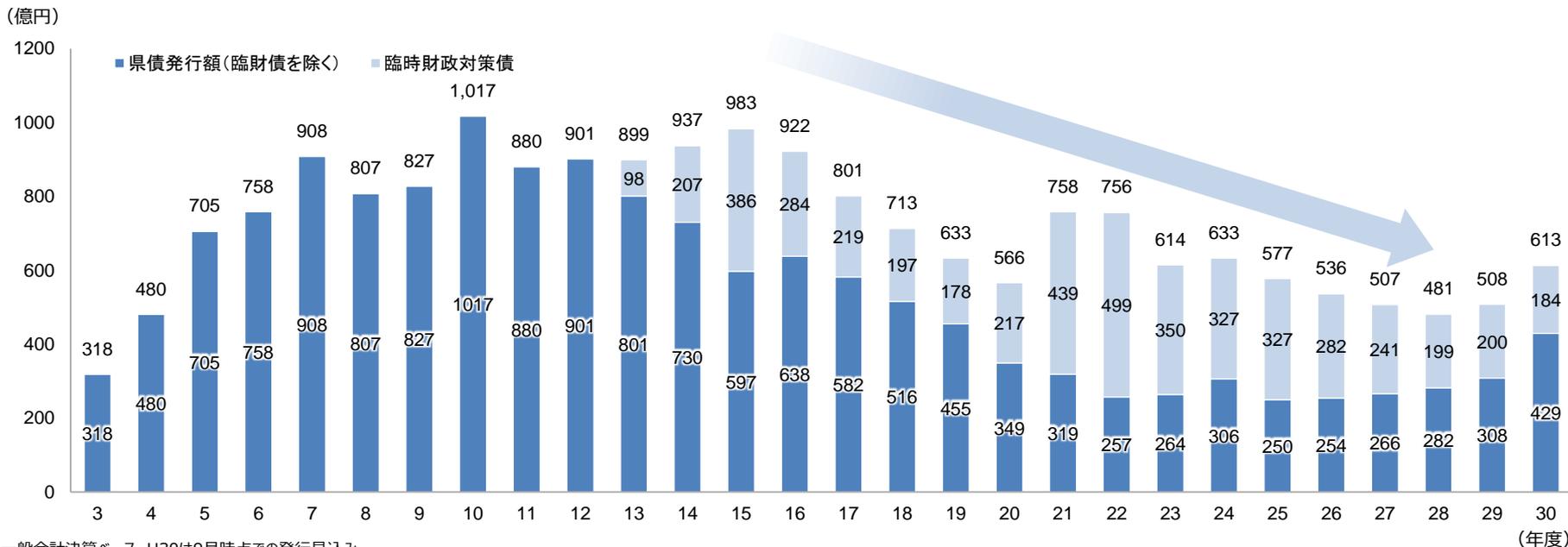
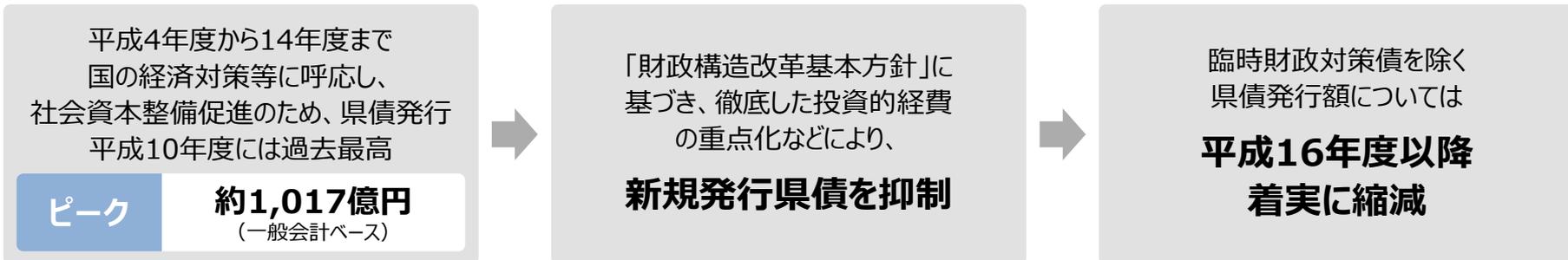
財政調整的基金残高を
平成31年度末までに
508億円⇒800億円へ

※財政調整的基金 = 財政調整基金 + 減債基金

安定した財政運営と
信頼性の確保・維持

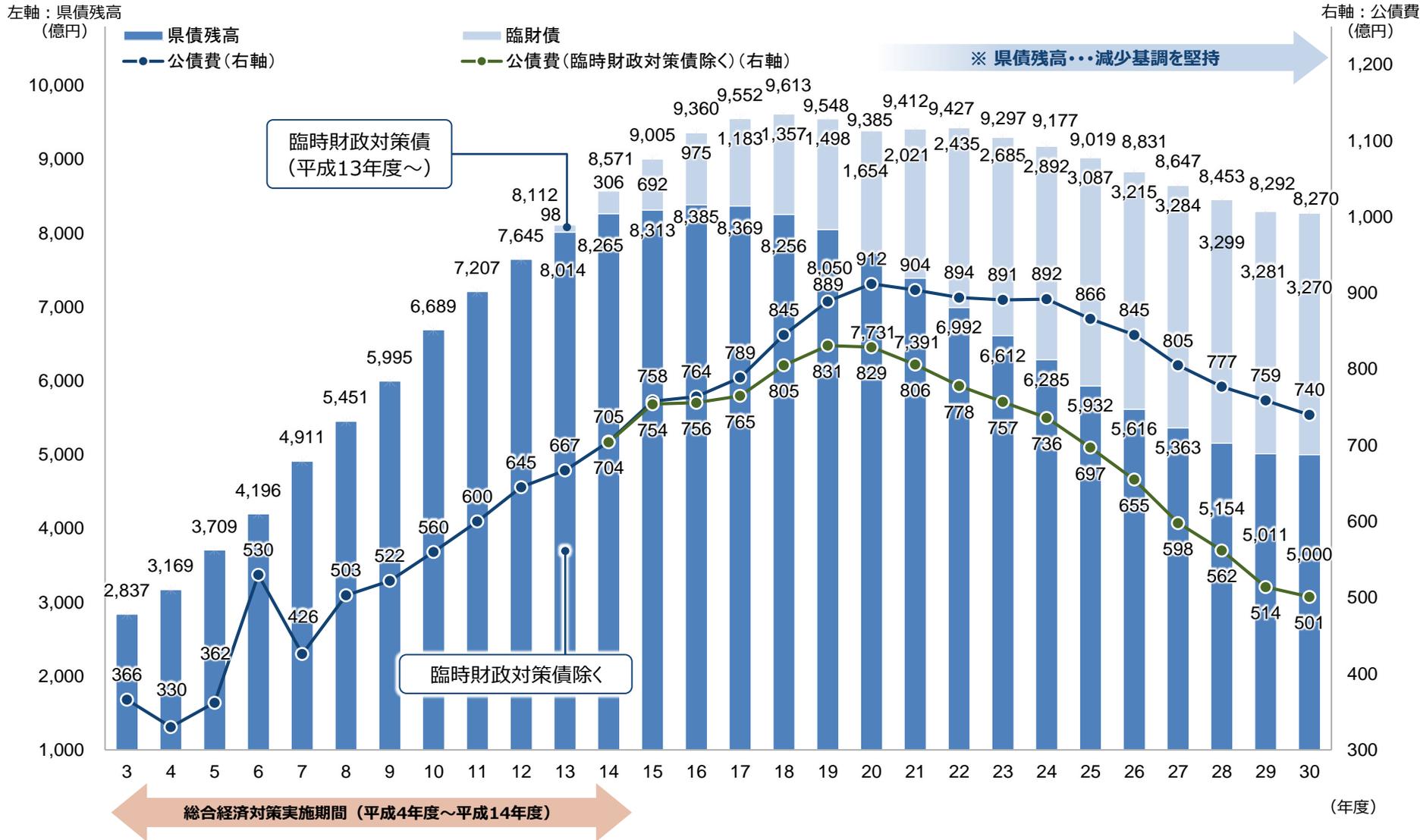
Ⅲ-③ 県債発行額の推移

- 平成10年度のピーク時より、臨時財政対策債を除く**県債発行額を着実に縮減**



※一般会計決算ベース、H30は9月時点での発行見込み

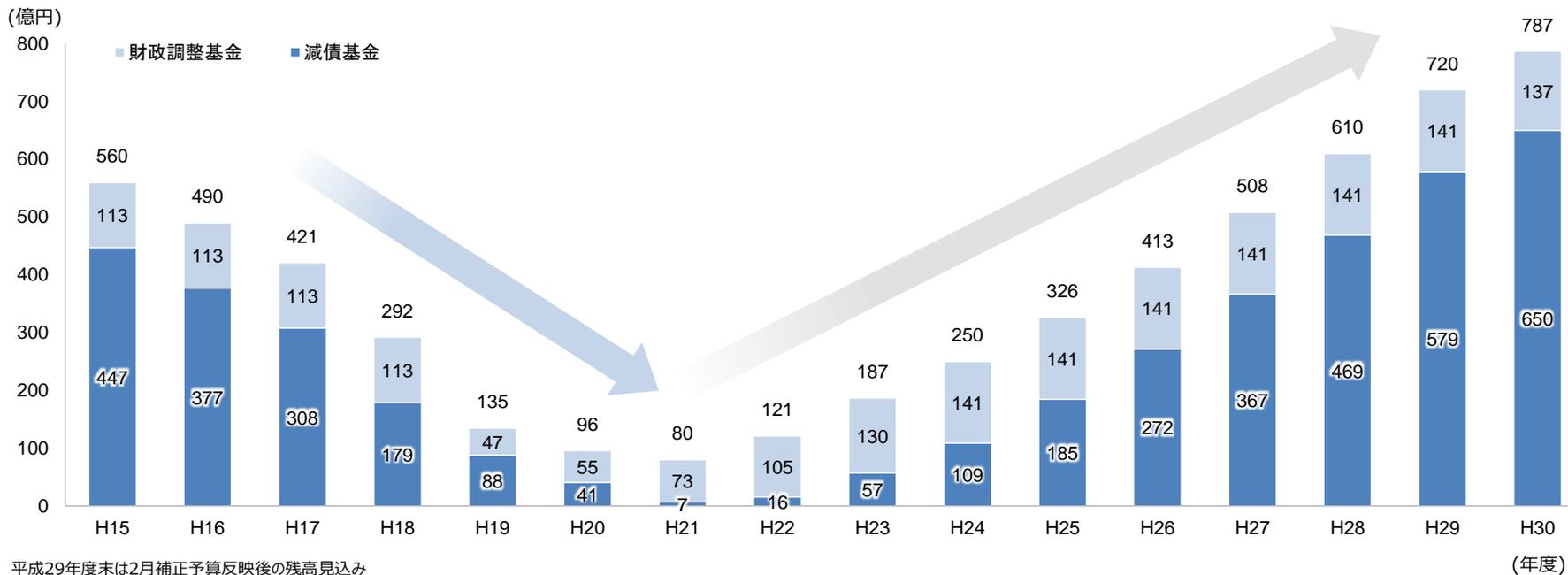
Ⅲ-④ 県債残高と公債費の推移



※ 公債費の平成6年度は、NTT債繰上償還金を除いた数値
 ※ 一般会計決算ベース、H30は9月時点での見込み

Ⅲ-⑤ 基金への着実な積立

- 減債基金への積立は**平成22年以來毎年増加**。着実に積立
- 平成30年度も財政調整基金で137億円、減債基金で650億円の残高を見込む



※ 平成29年度末は2月補正予算反映後の残高見込み
 ※ 平成30年度末は9月時点での残高見込み

徳島県債の安全性

課税権に基づく
地方税収入

財政健全化法による
早期健全化

地方債協議制度による
早期是正措置

地方財政制度による
償還財源の保証

地方財政全体での制度的な安全性の確保

Ⅲ-⑥ 財政健全化法 4 指標

- 平成29年度決算における健全化判断比率は**基準を全てクリア**
- 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は生じず、実質公債費比率・将来負担比率は順調な改善を続ける

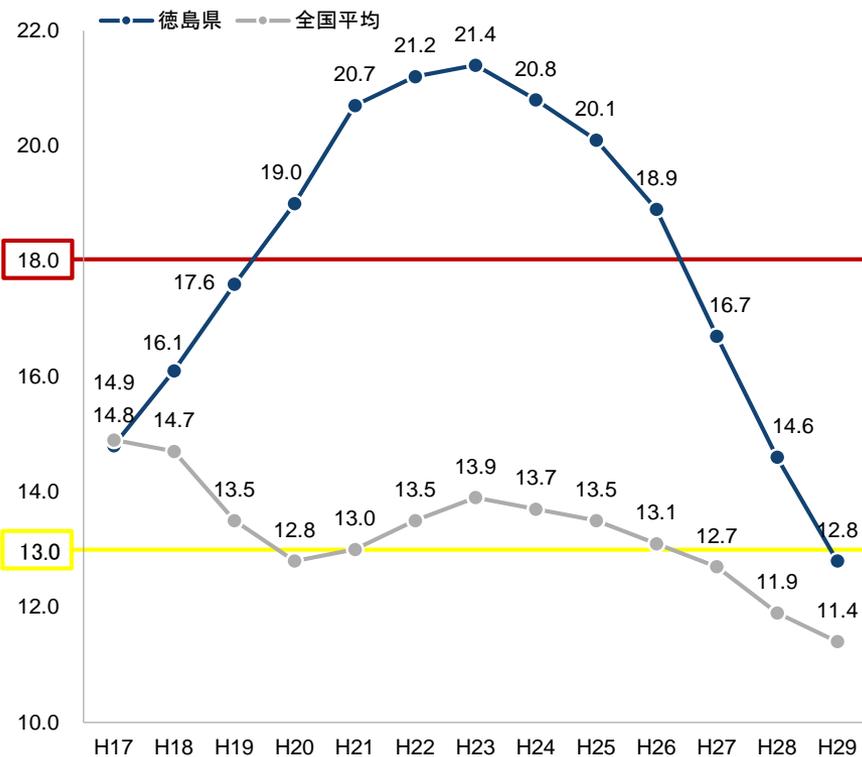
全ての指標（平成29年度決算） → → 早期健全化基準以内

区分	概要	早期健全化基準	財政再生基準	徳島県			H29決算の状況
				27年度	28年度	29年度	
実質赤字比率	一般会計等に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	3.75%以上	5.0%以上	黒字			実質赤字額がなく、比率は生じない
連結実質赤字比率	公営企業を含む全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	8.75%以上	15.0%以上	黒字			全会計において赤字額がなく、比率は生じない
実質公債費比率	借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	25.0%以上	35.0%以上	13.8%	12.6%	12.2%	<ul style="list-style-type: none"> ● 3か年平均では、前年度より1.8ポイント改善し、12.8% ● 単年度でも、前年度より0.4ポイント改善し、12.2%
				(3か年平均) 12.8%			
将来負担比率	借入金など、現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	400.0%以上	-	180.4%	182.1%	181.8%	<ul style="list-style-type: none"> ● 前年度より0.3ポイント改善し、181.8%
資金不足比率	公営企業ごとの資金不足を事業規模に対する割合で表したものの	20%以上	-	全会計 資金不足額なし			全会計とも資金不足額がなく、比率は生じない

Ⅲ-⑦ 実質公債費比率及び将来負担比率の推移

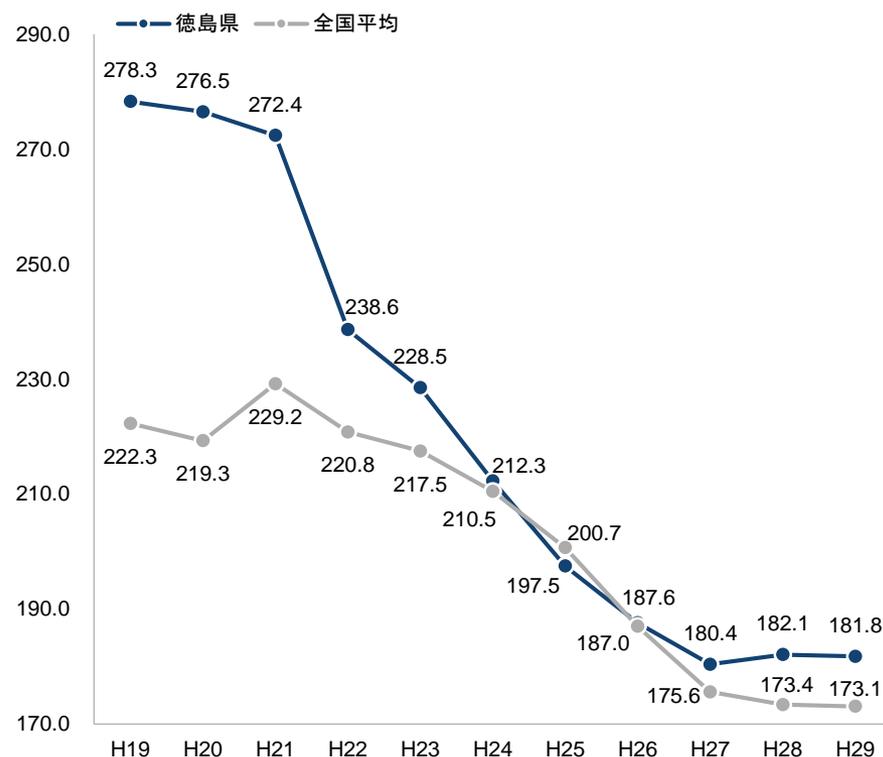
- 公債費が減少基調に転じたことを受け、実質公債費比率についても、平成23年度をピークに24年度以降減少し、27年度決算で18%未満となり、**起債許可団体から脱却、29年度決算においても前年度より1.8ポイントの改善**
- 将来負担比率については、**前年度より0.3ポイントの改善**

実質公債費比率



平成28年度⇒平成29年度の改善度合：**全国2位**

将来負担比率



Ⅲ-⑧ 将来負担比率の改善状況

- 将来負担比率は、平成19年度から平成29年度の**10年間で▲96.5ポイント改善**
- 平成31年までの目標を見据えて引き続き県債残高の縮減に努め、将来負担比率の改善に取り組む

(単位：%)

都道府県名	H19将来負担比率 (A)	H29将来負担比率 (B)	改善幅 (B) - (A)	順位
宮城県	283.5	171.7	△ 111.8	1
青森県	236.1	127.3	△ 108.8	2
大阪府	290.0	183.1	△ 106.9	3
宮崎県	212.3	113.6	△ 98.7	4
徳島県	278.3	181.8	△ 96.5	5
奈良県	247.1	157.6	△ 89.5	6
沖縄県	132.2	47.5	△ 84.7	7
神奈川県	209.9	126.2	△ 83.7	8
岩手県	307.7	224.2	△ 83.5	9
茨城県	289.9	213.3	△ 76.6	10
：				
都道府県 (平均)	222.3	173.1	△ 49.2	—

※平均値は加重平均である

全国5位

県債発行の抑制により、将来負担比率が平成19年度から▲96.5ポイントの改善

Ⅲ-⑨ 財政構造改革における具体的方策

タスクフォースからの提案

柔軟な発想による、「新次元の歳入歳出改革」に向けた、タスクフォースからの提案を積極的に活用する。

新たな発想による県有財産の利活用

庁舎内の空きスペースや敷地の更なる有効活用を図るとともに県が主催するイベントや整備する機器類への広告やネーミングライツの導入など、工夫を凝らした新たな収入源確保について検討を行う。

外部資金等の積極的活用

国の補助交付金、国の外郭団体や民間団体の各種助成制度等について、全庁で情報共有を図るとともに、積極的な活用に努める。

本県を実証フィールドとしたモデル事業を積極的に展開し、国への政策提言を通じて制度化へとつなげる。

官民連携による事業構築

大学や民間企業の知恵や発想を積極的に取り入れ、官民連携による事業構築を図り、それぞれの持つ強みを活かした取組みを推進する。

マネジメント機能強化による公債費の抑制

格付け機関の「格付け」において、全国上位クラスである「A A」を堅持し、有利な条件での資金調達を行う。

市場環境に応じた機動的な資金調達が可能となるよう、多様な資金調達手法を的確に組み合わせ、より効率的な資金調達に努める。

扶助費をはじめとする社会保障関係費の増大抑制

患者負担の軽減や医療保険財政の改善に資することから、後発医薬品の利用促進により、医療費増大の抑制を図る。

生活困窮者に対する就労支援等を強化し、自立に向けた取組みを進めることにより、支えられる側から、支える側へと転換することができるよう、積極的に支援する。

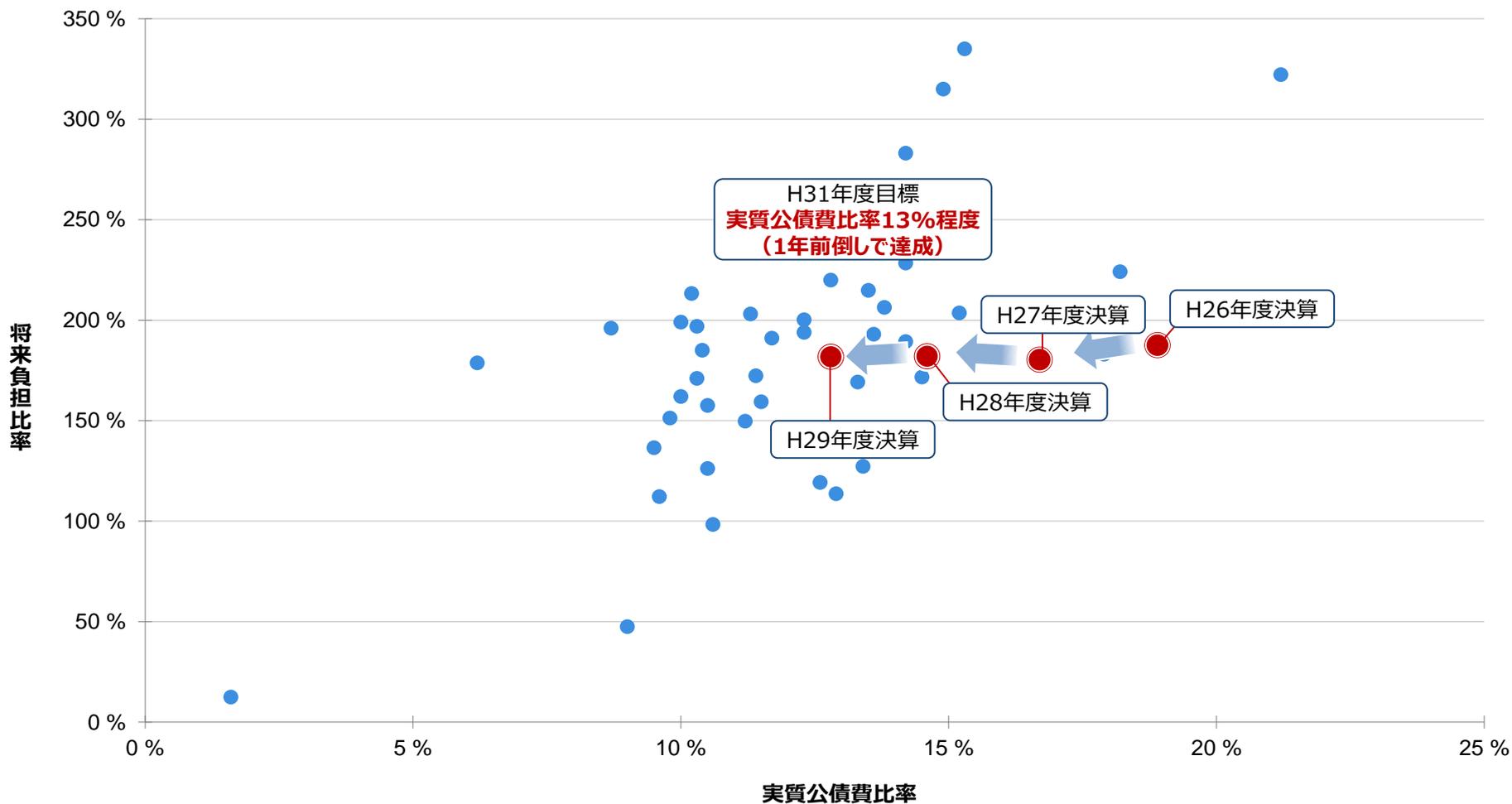
「投資的経費の重点化」と「公共ストックの徹底した有効活用」

公共事業等については、事業効果の早期発現、緊急性、費用対効果等を十分に勘案し、「防災・減災対策」や「社会資本の老朽化対策」などの事業に重点化を図る。

本来なら撤去される仮設物や、役目を終えた公共ストック等、これまで不用とされてきたものに、「新たな価値」を創出し、有益な資源として徹底した有効活用を図る。

Ⅲ-⑩ 他都道府県との比較

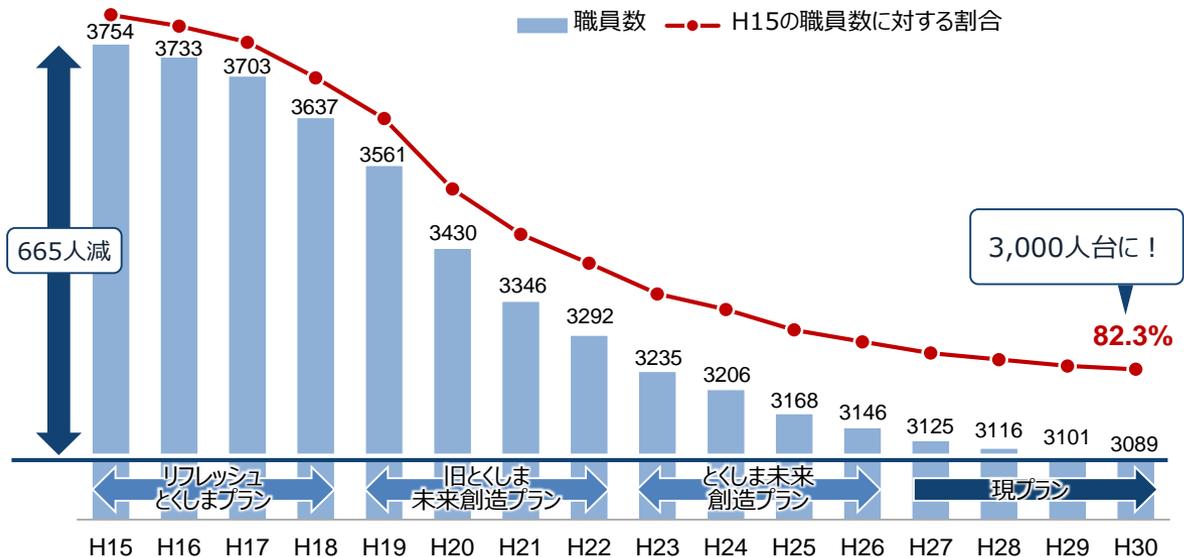
- 実質公債費比率・将来負担比率は、他都道府県との比較の中でも改善が顕著
- 「平成31年までに実質公債費比率13.0%程度」の目標を1年前倒して達成したが、引き続き平均程度の水準、ひいては上位を目指す



Ⅲ-⑪ 「新未来」を担う行政体制構築

＝「新時代に相応しい組織」の構築

県庁職員の状況（一般行政部門）

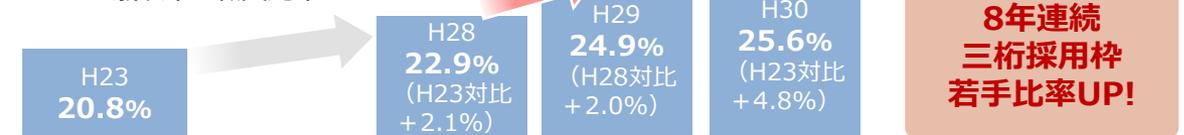


新規採用職員枠（知事部局）

年度	H20	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
人数	35	106	109	104	110	150	160	150	170

H29年度のみでH23～H28年度の上昇率に匹敵＝若手職員が急増！

36歳以下の職員比率



「県外社会人枠」の創設によりとくしま回帰の流れを加速！

女性職員の活躍推進

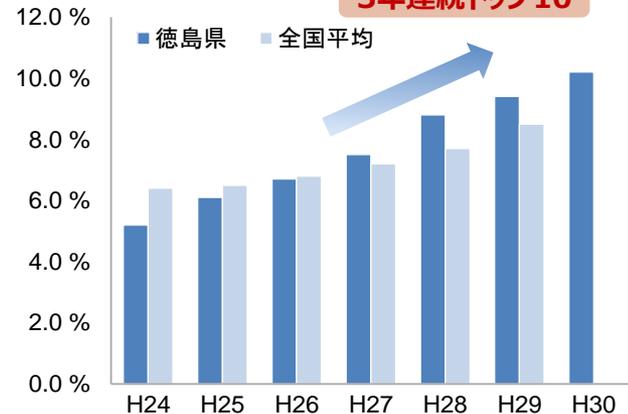
係長以上の女性職員

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人数	287	310	324	348	355	368	377

管理職の女性比率（H30順位は調査中）

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
徳島県	6.1%	6.7%	7.5%	8.8%	9.4%	9.9%	10.2
全国平均	6.5%	6.8%	7.2%	7.7%	8.5%	9.0%	-
全国順位	17位	15位	11位	9位	9位	10位	-

管理職の女性比率推移



全国トップレベルの水準

Ⅲ-⑪ 「新未来」を担う行政体制構築

= 「創造力・実行力・発信力」あふれる「人財育成」

若い感性の登用

若手職員「タスクフォース」の全庁展開

- 鋭い時代感覚で課題解決の「新たな処方箋」
- 柔軟な発想力で「新次元の政策立案」
- 係長以下を中心に切磋琢磨「政策立案能力」向上



ベテランがしっかり支え、政策を具現化

県民目線



現場主義

タスクフォース主な成果

予算化されたもの

- 「輸出プレイヤー発掘・育成」
- 「阿波藍の魅力発信」
- 地域貢献デビュー講座 ～アクティブシニアを介護・子育てに積極活用

設置数 H27年 3 ➔ H28年 13 ➔ H29年 59

若手・中堅職員の課題解決型研修

実践型フィールドワーク研修

- 「とくしま新未来創造オフィス」を活用 (H28.4開設 神山、南部、西部オフィス)
- 地元SOや移住者等との意見交換

地域を知り
地域のために!



南部（海陽町他）
県・市町村職員：8名



西部（美馬市他）
県・市町村職員：8名

新規採用職員研修

戦略的な人財育成の取組み

- 消防学校短期入校研修 **防災士資格取得**
- 地域文化・地域資産体感研修（茶道・人形浄瑠璃・阿波おどり など）
- 障がい者福祉体験 など



消防学校入校研修



（剣山）地域資産体感研修

Ⅲ-⑫ 予算編成における創意工夫 ～徳島発の新たな行政手法～

歳出の中から歳入を生み出す取組み

「経済波及効果」をはじめ多様な効果を重視し、事業の実施により生まれてくる効果を最大限引き出す究極の行政手法として、「歳出の中から歳入を生み出す取組み」を積極的に展開し、「一石二鳥ならぬ三鳥・四鳥」の効果を生み出す！

30年度の代表事例

徳島阿波おどり空港の機能強化の効果を最大限発揮するため、国際定期便の安定就航と新規定期路線開設に向けた運航支援や戦略的なエアポートセールス等を実施する。

徳島発の実証実験・モデル事業

課題解決先進県として、有効な処方箋を全国に発信するとともに、政策提言を通じて国に制度化を促す！

実証実験事業
32事業

新たな分野において、本県をフィールドとした実証を行い、事業効果を検証し、更なる展開につなげる

30年度の代表事例

マイナンバーカード普及・利活用モデル創出事業 など

モデル事業
83事業

未だ普及していない、また実践の中で更なる工夫を凝らす余地があるものについて、モデル的に事業を実施

30年度の代表事例

とくしまIoT・AI等利活用推進事業 など

とくしま“実になる”事業

「県民サービスの向上」と「喫緊の課題解決」を図り、施策をより効率的かつ効果的に実施するため、「ゼロ予算事業」、「県民との協働推進事業」、「既存ストック有効活用事業」、「県民スポンサー事業」、「将来コスト軽減事業」、「次世代技術活用事業」の6本柱の取組みを推進！

ゼロ予算事業 **299事業**

30年度の代表事例

「県庁舎見学魅力アップ」事業 など

県民との協働推進事業 **105事業**

30年度の代表事例

住民主体の「災害関連死ゼロ！」対策推進事業 など

既存ストック有効活用事業 **10事業**

30年度の代表事例

吉野川北岸工業用水道浄水場バックアップセンター整備事業 など

県民スポンサー事業 **32事業**

30年度の代表事例

産学官連携によるグローバル人材育成事業 など

将来コスト軽減事業 **17事業**

30年度の代表事例

森林資源3Dデータ構築事業 など

次世代技術活用事業 **32事業**

30年度の代表事例

地域IoT実装のための基盤整備事業 など

IV.市場公募債の発行計画

The background of the slide features a light blue gradient with several white, semi-transparent circles of varying sizes scattered across it. On the right side, there are concentric white circles that resemble ripples in water, creating a sense of depth and movement.

IV.市場公募債の発行計画

- 例年どおり共同債、個別発行10年債を発行するほか、フレックス枠にて昨年度に引き続き、主幹事方式で20年定時償還債を発行

個別発行10年債について

- 発行額：総額100億円
- 償還方法等：10年満期一括償還
- 発行時期：平成30年11月

引受シンジケート団

銀行

- 阿波銀行
- みずほ銀行
- 徳島銀行
- 四国銀行
- 新生銀行
- 徳島信用金庫
- 阿南信用金庫

証券会社

- SMBC日興証券
- 大和証券
- 野村證券
- みずほ証券
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- 岡三証券
- しんきん証券
- 東海東京証券
- 岩井コスモ証券
- あおぞら証券
- バークレイズ証券

平成30年度発行計画

(単位：億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
共同債	-	-	40	-	70	-	-	-	30	-	-	60
10年債	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-
フレックス枠	-	-	-	50→100※	-	-	-	-	-	-	-	-

※IR訪問先や地元の投資家などからの積極的な購入意向に加え、ロット確保のニーズに応えるため100億円に増額

V.格付取得

The background of the slide features a blue gradient with white, concentric circular ripples on the right side, resembling water. Scattered throughout the background are numerous white circles of varying sizes, some with soft halos, giving the impression of bubbles or light reflections.

V.格付取得

- 平成30年10月17日 徳島県債の格付を更新
- 平成20年度から11年連続で、**(株)格付投資情報センター (R&I) よりAAを取得**

＝ (株)格付投資情報センター (R&I)

AA

H20年度から継続して取得！

評価内容

- 医薬品関連やLED分野で優良企業が立地し、雇用、税収面で地域経済を支えており、特に「LEDバレイ構想」の推進によりLED関連企業の集積が進み、県の重要産業となっていること
- 全国屈指の光ブロードバンド環境による情報インフラ基盤の構築が企業誘致、地方創生の面で有効に機能していること
- 「ゼロ予算事業」や「歳出の中から歳入を生み出す取組み」など独創的な発想で様々な行政手法を取り入れ、実績を上げていること
- 県債残高の減少や実質公債費比率のさらなる改善など行財政改革が着実に進展していること

第三者機関の
精緻な分析による評価

➡ **財政状況に関する情報を的確に提供**

徳島県 経営戦略部 財政課 予算第二担当

〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地

TEL	088-621-3204
FAX	088-621-2827
e-mail	zaiseika@pref.tokushima.jp
HPアドレス	https://www.pref.tokushima.lg.jp/



今後も引き続き積極的にIRに取り組めます

- 本資料は、徳島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、徳島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保障するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、徳島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。